

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年11月28日
【中間会計期間】	第74期中（自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日）
【会社名】	小泉株式会社
【英訳名】	KOIZUMI CO.,LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役 谷本 三郎
【本店の所在の場所】	大阪市中央区備後町3丁目1番8号
【電話番号】	06-6223-7843
【事務連絡者氏名】	経理担当 中西 博之
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区備後町3丁目1番8号
【電話番号】	06-6223-7843
【事務連絡者氏名】	経理担当 中西 博之
【縦覧に供する場所】	該当事項ありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期中	第73期中	第74期中	第72期	第73期
会計期間	自平成23年 3月1日 至平成23年 8月31日	自平成24年 3月1日 至平成24年 8月31日	自平成25年 3月1日 至平成25年 8月31日	自平成23年 3月1日 至平成24年 2月29日	自平成24年 3月1日 至平成25年 2月28日
(1) 連結経営指標等					
売上高（百万円）	20,855	22,957	23,876	41,077	46,911
経常利益（百万円）	1,386	1,955	1,784	2,487	3,881
中間（当期）純利益 （百万円）	748	2,837	1,055	1,446	4,101
中間包括利益又は包括利益 （百万円）	796	3,154	994	1,725	4,652
純資産額（百万円）	9,108	11,074	13,503	10,036	12,572
総資産額（百万円）	21,753	22,740	21,928	20,626	21,830
1株当たり純資産額（円）	781.18	1,109.07	1,360.27	866.75	1,260.43
1株当たり中間（当期）純利益金 額（円）	80.43	296.03	106.15	155.63	419.83
潜在株式調整後1株当たり中間 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	33.3	48.7	61.5	38.9	57.5
営業活動によるキャッシュ・フ ロー（百万円）	△737	245	434	517	1,743
投資活動によるキャッシュ・フ ロー（百万円）	△331	△828	26	△410	△833
財務活動によるキャッシュ・フ ロー（百万円）	488	784	△264	△806	△1,207
現金及び現金同等物の中間期末 （期末）残高（百万円）	2,152	2,654	2,353	2,034	2,156
従業員数（人）	655	685	706	651	695
（外、平均臨時雇用者数）（人）	(133)	(130)	(171)	(123)	(143)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
3. 第72期中の中間包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。
4. 第73期中において、平成24年6月19日を効力発生日とする株式交換により、当社が小泉アパレル(株)及びコイズミクロージング(株)を完全子会社化し、負ののれん発生益を特別利益に計上した結果、当期純利益、純資産額及び総資産額が増加しております。
5. 従来、不動産賃貸に係る収益及び費用につきましては、売上高、売上原価に計上しておりましたが、当中間連結会計期間より営業外収益、営業外費用に含めて計上する方法に変更しております。このため前中間連結会計期間（第73期中）及び前連結会計年度（第73期）については当該表示方法の変更を反映した組替後の数値を記載しております。

回次	第72期中	第73期中	第74期中	第72期	第73期
会計期間	自平成23年 3月1日 至平成23年 8月31日	自平成24年 3月1日 至平成24年 8月31日	自平成25年 3月1日 至平成25年 8月31日	自平成23年 3月1日 至平成24年 2月29日	自平成24年 3月1日 至平成25年 2月28日
(2) 提出会社の経営指標等					
営業収益（営業収入）（百万円）	285	303	366	564	546
経常利益（百万円）	168	109	262	301	57
中間（当期）純利益 （百万円）	145	57	40	154	22
資本金（百万円）	500	500	500	500	500
発行済株式総数（千株）	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
純資産額（百万円）	4,046	4,348	4,311	4,065	4,326
総資産額（百万円）	7,315	7,547	7,516	7,045	7,480
1株当たり中間（当期）純利益金 額（円）	15.66	6.04	4.08	16.57	2.26
潜在株式調整後1株当たり中間 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
1株当たり配当額（円）	—	—	—	5.0	6.0
自己資本比率（％）	55.3	57.6	57.3	57.7	57.8
従業員数（人）	7	7	7	7	7
（外、平均臨時雇用者数）（人）	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)

- (注) 1. 営業収益（売上高）には、消費税等は含まれておりません。
2. 「1株当たり純資産額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 従来、当社の持株会社としての業務に係る収益を「営業収入」として表示しておりましたが、当中間会計期間より「営業収益」と表示するとともに、営業外収益に含めて表示しておりました関係会社からの受取配当金を営業収益に含めて表示することに変更したため、前中間会計期間（第73期中）および前事業年度（第73期）の営業収益については当該表示方法の変更を反映した組替後の数値を記載しております。
5. 従来、不動産賃貸に係る収益及び費用につきましては、営業収入、営業原価に計上しておりましたが、当中間会計期間より営業外収益、営業外費用に含めて計上する方法に変更しております。このため前中間会計期間（第73期中）及び前事業年度（第73期）については当該表示方法の変更を反映した組替後の数値を記載しております。
- 6・第73期中及び第74期中における営業収益の増加の主な要因は、子会社からの受取配当金によるものです。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動也没有ありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、関係会社の異動はありありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年8月31日現在

従業員数（人）	
706	(171)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間連結会計期間の平均人数を（ ）外数で記載しております。
2. 当社グループの事業セグメントは、繊維製品販売関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数を記載してありません。

(2) 提出会社の状況

平成25年8月31日現在

従業員数（人）	
7	(1)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人数を（ ）外数で記載しております。
2. 当社の事業セグメントは、繊維製品販売関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数を記載してありません。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における我が国の経済は、金融緩和等の経済政策に対する期待感から円安・株価上昇といった景気回復への動きも緩やかに高まってきています。しかし一方では雇用や所得環境の不安な状況が続き、依然として厳しい状況で推移しました。このような経営環境のなか、当社グループは収益体質の改善、財務体質の強化、業務の効率化による経費の削減に努めるとともに事業資源の効率的な運用を図ってまいりました。しかしながら、売上高は伸びたものの、規模拡大による人件費の増加など販売費及び一般管理費が増加したため、経常利益は減少、前中間連結会計期間は負ののれん発生益があったため、中間純利益は大幅な減少となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高238億76百万円（前年同期比4.0%増）、経常利益は17億84百万円（前年同期比8.7%減）、中間純利益は10億55百万円（前年同期比62.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は営業活動による資金の増加が434百万円、投資活動による資金の増加が26百万円、財務活動による資金の減少が264百万円、あったことにより196百万円増加し、当中間連結会計期間末は2,353百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動による資金の増加は434百万円（前年同期は資金の増加245百万円）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が1,703百万円あったものの、たな卸資産の増加が344百万円、法人税等の支払額が973百万円あったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動による資金の増加は26百万円（前年同期は資金の減少828百万円）となりました。これは、投資有価証券の売却による収入が113百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が94百万円あったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動による資金の減少は264百万円（前年同期は資金の増加784百万円）となりました。これは、長期借入金の純増額が450百万円あったものの、短期借入金の純減額が500百万円、社債の償還による支出が150百万円あったことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績は、次のとおりです。

事業部門の名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
繊維製品販売関連事業	23,876	104.0
合計	23,876	104.0

（注）1. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

5【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

（資産の部）

当中間連結会計期間末における資産合計は21,928百万円となり、前期末比98百万円0.4%増加いたしました。うち、流動資産は、14,575百万円、前期末比296百万円2.0%増加いたしました。主な増加要因は、現金及び預金が203百万円、たな卸資産が344百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が190百万円減少したことなどによるものであります。また、固定資産は、7,353百万円、前期末比198百万円2.6%減少いたしました。主な減少要因は土地が145百万円、建物及び構築物が38百万円、長期貸付金が18百万円減少したことなどであります。

（負債の部）

当中間連結会計期間末における負債合計は、8,425百万円、前期末比832百万円8.9%減少いたしました。うち、流動負債は、6,447百万円、前年同期比1,275百万円16.5%減少いたしました。主な減少要因は、短期借入金が580百万円、1年内償還予定の社債が130百万円、未払法人税等が312百万円減少したことなどであります。固定負債は、1,977百万円、前期末比442百万円28.8%増加いたしました。主な増加要因は、長期借入金が530百万円増加したことであります。

（純資産の部）

当中間連結会計期間末の純資産合計は、13,503百万円、前期末比930百万円7.4%増加いたしました。主な増加要因は、利益剰余金の増加995百万円であります。

(2) 経営成績

(売上高)

当中間連結会計期間の売上高は、23,876百万円、前年同期比918百万円4.0%増加となりました。

(売上原価・売上総利益)

当中間連結会計期間の売上原価は15,043百万円、前年同期比708百万円4.9%増加となりました。この結果、売上総利益は8,832百万円、前年同期比210百万円2.4%増加となりました。

(販売費及び一般管理費・営業利益)

当中間連結会計期間の販売費及び一般管理費は7,219百万円、前年同期比280百万円4.0%増加となりました。この結果、営業利益は1,612百万円、前年同期比70百万円4.1%減少となりました。

(営業外損益・経常利益)

当中間連結会計期間の営業外収益は217百万円、前年同期比110百万円33.6%減少、営業外費用は46百万円、前年同期比9百万円17.7%減少となりました。

この結果、経常利益は1,784百万円、前年同期比171百万円8.7%減少となりました。

(中間純利益)

当中間連結会計期間の中間純利益は1,055百万円、前年同期比1,781百万円62.8%減少となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

「1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フロー」に記載した事項をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成25年8月31日)	提出日現在発行数（株） (平成25年11月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	非上場・非登録	単元株制度は採用 していません。
計	10,000,000	10,000,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年3月1日～ 平成25年8月31日	—	10,000	—	500,000	—	988

(6) 【大株主の状況】

平成25年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
小泉従業員持株会	大阪府中央区備後町3-1-8	650	6.50
植本 勇	大阪府豊中市	420	4.20
植本 登代子	大阪府住吉区	391	3.91
小泉 祐助	兵庫県西宮市	380	3.80
川崎 政之	滋賀県東近江市	280	2.80
奥野 純彦	大阪府高槻市	212	2.12
小泉 英助	兵庫県芦屋市	201	2.01
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	200	2.00
山本 明夫	滋賀県八日市市	196	1.96
柳瀬 由郎	京都府京田辺市	195	1.95
計		3,125	31.25

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年8月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 73,250	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 9,926,750	9,926,750	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	10,000,000	—	—
総株主の議決権	—	9,926,750	—

② 【自己株式等】

平成25年8月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 (株)	他人名義所有株 式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
小泉(株)	大阪府中央区備後 町3丁目1番8号	73,250	—	73,250	0.73
計	—	73,250	—	73,250	0.73

2【株価の推移】

非上場及び非登録につき、該当事項はありません。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しています。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（平成25年3月1日から平成25年8月31日まで）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（平成25年3月1日から平成25年8月31日まで）の中間財務諸表について、大阪監査法人により中間監査を受けています。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 2 月28日)	当中間連結会計期間 (平成25年 8 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,197	2,401
受取手形及び売掛金	7,636	7,446
たな卸資産	※1 3,539	※1 3,883
繰延税金資産	365	308
その他	561	557
貸倒引当金	△21	△22
流動資産合計	14,278	14,575
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 1,071	※2 1,033
機械装置及び運搬具（純額）	5	7
土地	4,374	4,229
リース資産（純額）	2	1
その他（純額）	230	258
有形固定資産合計	※3 5,683	※3 5,530
無形固定資産	271	242
投資その他の資産		
投資有価証券	※4, ※5 1,048	※4 1,042
長期貸付金	103	85
繰延税金資産	156	153
その他	473	471
貸倒引当金	△186	△172
投資その他の資産合計	1,595	1,580
固定資産合計	7,551	7,353
資産合計	21,830	21,928
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,416	3,364
短期借入金	1,880	1,300
1年内償還予定の社債	170	40
未払法人税等	980	668
返品調整引当金	182	156
賞与引当金	33	32
役員賞与引当金	5	2
繰延税金負債	85	11
厚生年金基金脱退損失引当金	—	60
その他	969	811
流動負債合計	7,722	6,447

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当中間連結会計期間 (平成25年8月31日)
固定負債		
社債	100	80
長期借入金	410	940
退職給付引当金	588	561
役員退職慰労引当金	352	367
負ののれん	36	18
繰延税金負債	38	7
その他	8	1
固定負債合計	1,534	1,977
負債合計	9,257	8,425
純資産の部		
株主資本		
資本金	500	500
資本剰余金	225	225
利益剰余金	11,538	12,533
自己株式	△1	△5
株主資本合計	12,261	13,253
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	161	203
繰延ヘッジ損益	149	46
その他の包括利益累計額合計	310	249
少数株主持分	—	—
純資産合計	12,572	13,503
負債純資産合計	21,830	21,928

②【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)
売上高	22,957	23,876
売上原価	※1 14,335	※1 15,043
売上総利益	8,622	8,832
販売費及び一般管理費	※2 6,939	※2 7,219
営業利益	1,683	1,612
営業外収益		
受取利息	6	0
受取配当金	74	48
仕入割引	150	105
不動産賃貸料	19	19
貸倒引当金戻入額	10	0
負ののれん償却額	18	18
持分法による投資利益	29	—
雑収入	18	23
その他	—	1
営業外収益合計	328	217
営業外費用		
支払利息	20	16
売上割引	21	20
雑損失	6	2
不動産賃貸費用	7	7
その他	0	—
営業外費用合計	56	46
経常利益	1,955	1,784
特別利益		
投資有価証券売却益	1	27
為替差益	109	—
固定資産売却益	2	—
負ののれん発生益	※3 2,035	—
特別利益合計	2,147	27
特別損失		
固定資産除売却損	※4 6	※4 41
投資有価証券売却損	—	5
店舗閉鎖損失	4	—
事務所移転費用	9	—
厚生年金基金脱退損失引当金繰入額	—	60
その他	0	1
特別損失合計	20	107
税金等調整前中間純利益	4,082	1,703
法人税、住民税及び事業税	761	661

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成24年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成25年 8 月31日)
法人税等調整額	164	△13
法人税等合計	926	648
少数株主損益調整前中間純利益	3,156	1,055
少数株主利益	319	—
中間純利益	2,837	1,055

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)
少数株主損益調整前中間純利益	3,156	1,055
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8	41
繰延ヘッジ損益	6	△102
その他の包括利益合計	△1	△61
中間包括利益	3,154	994
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,844	994
少数株主に係る中間包括利益	309	—

③【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成24年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成25年 8 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	500	500
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	500	500
資本剰余金		
当期首残高	0	225
当中間期変動額		
株式交換による増加	224	—
当中間期変動額合計	224	—
当中間期末残高	225	225
利益剰余金		
当期首残高	7,520	11,538
当中間期変動額		
剰余金の配当	△46	△59
中間純利益	2,837	1,055
新規連結に伴う利益剰余金減少額	△36	—
当中間期変動額合計	2,753	995
当中間期末残高	10,274	12,533
自己株式		
当期首残高	△50	△1
当中間期変動額		
自己株式の取得	△2	△3
自己株式の処分	51	—
当中間期変動額合計	49	△3
当中間期末残高	△1	△5
株主資本合計		
当期首残高	7,970	12,261
当中間期変動額		
剰余金の配当	△46	△59
中間純利益	2,837	1,055
株式交換による増加	224	—
自己株式の取得	△2	△3
自己株式の処分	51	—
新規連結に伴う利益剰余金減少額	△36	—
当中間期変動額合計	3,027	991
当中間期末残高	10,998	13,253

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	91	161
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△6	41
当中間期変動額合計	△6	41
当中間期末残高	84	203
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△22	149
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	14	△102
当中間期変動額合計	14	△102
当中間期末残高	△8	46
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	68	310
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	7	△61
当中間期変動額合計	7	△61
当中間期末残高	76	249
少数株主持分		
当期首残高	1,997	—
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純 額)	△1,997	—
当中間期変動額合計	△1,997	—
当中間期末残高	—	—
純資産合計		
当期首残高	10,036	12,572
当中間期変動額		
剰余金の配当	△46	△59
中間純利益	2,837	1,055
株式交換による増加	224	—
自己株式の取得	△2	△3
自己株式の処分	51	—
新規連結に伴う利益剰余金減少額	△36	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純 額)	△1,989	△61
当中間期変動額合計	1,038	930
当中間期末残高	11,074	13,503

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,082	1,703
減価償却費	141	112
負ののれん償却額	△2,053	△18
有形固定資産除売却損益(△は益)	4	41
有価証券売却損益(△は益)	△1	△21
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△21	△26
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△52	△14
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△49	△11
受取利息及び受取配当金	△80	△48
支払利息	19	14
為替差損益(△は益)	△109	—
持分法による投資損益(△は益)	△29	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3	△0
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	0	△3
売上債権の増減額(△は増加)	△588	190
たな卸資産の増減額(△は増加)	△351	△344
仕入債務の増減額(△は減少)	△123	△52
未払消費税等の増減額(△は減少)	△59	△76
その他の資産の増減額(△は増加)	△19	△34
その他の負債の増減額(△は減少)	△38	△43
その他	△31	△52
厚生年金基金脱退損失引当金の増減額(△は減少)	—	60
小計	635	1,373
利息及び配当金の受取額	20	48
利息の支払額	△19	△14
法人税等の支払額	△391	△973
営業活動によるキャッシュ・フロー	245	434
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7	△7
有形固定資産の売却による収入	8	10
投資有価証券の取得による支出	△12	△12
投資有価証券の売却による収入	2	113
有形固定資産の取得による支出	△96	△94
無形固定資産の取得による支出	—	△0
ソフトウェアの取得による支出	△5	△1
短期貸付金の増減額(△は増加)	△520	0
長期貸付けによる支出	0	—
長期貸付金の回収による収入	6	18
子会社株式の取得による支出	△205	—

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	△828	26
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	700	△500
長期借入れによる収入	300	800
長期借入金の返済による支出	△60	△350
社債の償還による支出	△88	△150
自己株式の取得による支出	△2	△3
配当金の支払額	△46	△59
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1	△0
少数株主への配当金の支払額	△17	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	784	△264
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	200	196
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	420	—
現金及び現金同等物の期首残高	2,034	2,156
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,654	2,353

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 11社

主要な連結子会社名

小泉アパレル(株)、コイズミクロージング(株)、小泉ライフテックス(株)、京都小泉(株)、(株)オッジ・インターナショナル、(株)東京ヤマモト、(株)コスギ、(株)イフ、(株)モア、ケー・アイ・ティー(株)、(株)宮永本店

(ロ) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称 湘泉服装公司 他 5社の計6社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模な製造会社・販売会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の非連結子会社数 0社

(ロ) 持分法適用の関連会社数

持分法適用の関連会社はありません。

(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社（湘泉服装公司他 5社）及び関連会社（(株)コイズミ保険センター他1社）は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、(株)イフ及び(株)宮永本店は中間決算日が7月末日であります。中間連結財務諸表作成に当たっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①たな卸資産

…主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっています。

②有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

…中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しています）

時価のないもの

…主として移動平均法による原価法

③デリバティブ

時価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

…定率法

ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法を採用しています。

主な耐用年数

（建物及び構築物） 15～47年

（運搬具・器具備品） 6～15年

②無形固定資産（リース資産を除く）

…定額法（なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法）

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

②退職給付引当金

当中間連結会計期間末における退職給付債務額を計上しております。なお、退職給付債務の計算は、簡便法によっております。

③役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しています。

④賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間に負担すべき金額を計上しています。

⑤返品調整引当金

商品の返品による損失に備えるため、返品実績率により繰入限度額を計上しています。

⑥役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、当中間連結会計期間における支給見込額に基づき計上しています。

⑦厚生年金基金脱退損失引当金

(株)東京ヤマモトの厚生年金基金脱退に伴い発生する損失に備えるために、特別掛金の見込額を計上しております。なお、当該会計処理は、同社が平成25年7月22日開催の取締役会において、同社が加入する厚生年金基金からの脱退を決議したことにより、脱退時の特別掛金見込額を引当計上したものであります。これにより「厚生年金基金脱退損失引当金繰入額」が60百万円を特別損失として計上しております。

(ニ) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっています。なお、為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特殊処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。

ヘッジ手段…為替予約及び金利スワップ取引

ヘッジ対象…製品輸入による外貨建買入債務、外貨建予定取引及び借入金の支払金利

③ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしています。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。ただし特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(ホ) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

原則として5年間の均等償却を行い、少額なときは一括償却しています。

(ヘ) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(ト) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

【表示方法の変更】

(中間連結損益計算書)

従来、不動産の賃貸による収益、費用につきましては「売上高」、「売上原価」に計上しておりましたが、当中間連結会計期間より「営業外収益」、及び「営業外費用」に計上する方法に変更いたしました。これは、グループ内の事業体制において不動産賃貸の重要性が低下したため、表示方法を変更したものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前中間連結会計年度の中間連結損益計算書において、「売上高」に表示していた19百万円は「営業外収益」の「不動産賃貸料」に、「売上原価」に表示していた10百万円は、「販売費及び一般管理費」に2百万円、「営業外費用」の「不動産賃貸費用」に7百万円、それぞれ組替えております。

【会計上の見積りの変更】

(たな卸資産)

当社のグループ子会社は従来、たな卸資産の評価基準について、取得から一定の期間を超える場合には原則として一定の率に基づき定期的に帳簿価額を切り下げた価額をもって貸借対照表価額としておりましたが、在庫管理方法の見直しを契機に、たな卸資産に係る収益性の低下の事実をより適切に財政状態及び経営成績に反映させるため、当中間連結会計期間において、帳簿価額切り下げに係る一定の期間及び一定の率について変更することとしました。

この結果、従来の方法と比べて、当中間連結会計期間の売上原価が69百万円増加し、営業利益、経常利益及び、税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

※ 1. たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 平成25年 2 月28日	当中間連結会計期間 平成25年 8 月31日
商品	3,529百万円	3,869百万円
仕掛品	9百万円	14百万円

※ 2 国庫補助金等（補助金収入）により取得した資産につき、取得価額から控除されている圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 平成25年 2 月28日	当中間連結会計期間 平成25年 8 月31日
建物及び構築物	29百万円	29百万円
計	29百万円	29百万円

※ 3 減価償却累計額

	前連結会計年度 平成25年 2 月28日	当中間連結会計期間 平成25年 8 月31日
減価償却累計額	3,641百万円	3,678百万円

※ 4. 非連結子会社及び関連会社に対するもの

	前連結会計年度 平成25年 2 月28日	当中間連結会計期間 平成25年 8 月31日
投資有価証券	162百万円	162百万円

※ 5. 担保に供している資産

	前連結会計年度 平成25年 2 月28日	当中間連結会計期間 平成25年 8 月31日
投資有価証券	2百万円	—

6. 当座借越契約

	前連結会計年度 平成25年 2 月28日	当中間連結会計期間 平成25年 8 月31日
当座借越契約の総額	9,650百万円	9,300百万円
借入実行額	1,500百万円	1,000百万円
差引額	8,150百万	8,300百万円

7. 受取手形割引高

	前連結会計年度 平成25年 2 月28日	当中間連結会計期間 平成25年 8 月31日
受取手形割引高	47百万円	46百万円

(中間連結損益計算書関係)

※ 1. 中間期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損(△は戻入額)が売上原価に含まれております。

前中間連結会計期間 自 平成24年 3 月 1 日 至 平成24年 8 月31日	当中間連結会計期間 自 平成25年 3 月 1 日 至 平成25年 8 月31日
△42百万円	45百万円

※ 2. 販売費及び一般管理費の主要な費目

	前中間連結会計期間 自 平成24年 3 月 1 日 至 平成24年 8 月31日	当中間連結会計期間 自 平成25年 3 月 1 日 至 平成25年 8 月31日
給料	3,457百万円	3,634百万円
貸倒引当金繰入額	22百万円	6百万円
退職給付引当金繰入額	17百万円	10百万円
役員退職慰労引当金繰入額	15百万円	15百万円
賞与引当金繰入額	33百万円	28百万円
物流費	995百万円	997百万円
役員賞与引当金繰入額	0百万円	2百万円

※ 3. 負ののれん発生益

	前中間連結会計期間 自 平成24年 3 月 1 日 至 平成24年 8 月31日	当中間連結会計期間 自 平成25年 3 月 1 日 至 平成25年 8 月31日
	負ののれん発生益は、平成24年6月19日を効力発生日とする株式交換により、当社が小泉アパレル(株)及びコイズミクロージング(株)を完全子会社化したことに伴うものであります。	—

※ 4. 固定資産除売却損の主なものは、以下のとおりであります

	前中間連結会計期間 自 平成24年 3 月 1 日 至 平成24年 8 月31日	当中間連結会計期間 自 平成25年 3 月 1 日 至 平成25年 8 月31日
建物	2百万円	3百万円
器具備品	1百万円	2百万円
土地	1百万円	35百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,000	—	—	10,000
合計	10,000	—	—	10,000
自己株式				
普通株式(注)1、2	724	27	737	14
合計	724	27	737	14

(注)1 自己株式の増加は株式の買取請求によるものです。

2 自己株式の減少株式数737千株は、株式交換に伴う自己株式の交付によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払金額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月30日 定時株主総会	普通株式	46	5.0	平成24年2月29日	平成24年5月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの
該当事項ありません。

当中間連結会計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,000	—	—	10,000
合計	10,000	—	—	10,000
自己株式				
普通株式(注)	25	48	—	73
合計	25	48	—	73

(注)自己株式の増加は株式の買取請求によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払金額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月27日 定時株主総会	普通株式	59	6.0	平成25年2月28日	平成25年5月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの
該当事項ありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日	当中間連結会計期間 自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日
現金及び預金勘定	2,690百万円	2,401百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△28	△48
現金及び現金同等物	2,654	2,353

2 重要な非資金取引の内容

	前中間連結会計期間 自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日	当中間連結会計期間 自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日
連結子会社である小泉アパレル㈱と コイズミクロージング㈱を完全子会社 とする株式交換を行い、当社の自己株 式を交付したため、自己株式が51百万 円減少し、資本剰余金が224百万円増 加しています。		—

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成25年2月28日)

金融商品の時価等に関する事項

平成25年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,197	2,197	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,636	7,636	—
(3) 投資有価証券	617	617	—
(4) 長期貸付金	103		
貸倒引当金(*1)	△26		
	77	78	0
資産計	10,527	10,528	0
(1) 支払手形及び買掛金	3,416	3,416	—
(2) 短期借入金	1,500	1,500	—
(3) 社債(1年内償還予定額 を含む)	270	270	0
(4) 長期借入金(1年内返済 予定額を含む)	790	790	0
負債合計	5,976	5,975	0
デリバティブ取引(*2)	—	—	—

(*1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当中間連結会計期間末（平成25年8月31日）

金融商品の時価等に関する事項

平成25年8月31日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,401	2,401	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,446	7,446	—
(3) 投資有価証券	606	606	—
(4) 長期貸付金	85		
貸倒引当金	△26		
	59	59	0
資産計	10,512	10,512	0
(1) 支払手形及び買掛金	3,364	3,364	—
(2) 短期借入金	1,000	1,000	—
(3) 社債（1年内償還予定額を含む）	120	120	0
(4) 長期借入金（1年内返済予定額を含む）	1,240	1,238	1
負債合計	5,724	5,722	1
デリバティブ取引	—	—	—

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、主として将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等により貸倒見積額を算定しているため、中間連結貸借対照表計上額から当該貸倒見積額を控除した金額をもって時価としております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 社債

社債の時価について、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 （平成25年2月28日）	当中間連結会計期間 （平成25年8月31日）
非上場株式	431	435

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成25年2月28日現在)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	489	268	221
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	489	268	221
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	127	138	△11
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	127	138	△11
合計		617	407	210

(注) 1. 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 431百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表「その他有価証券」には含めておりません。

2. なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を実施しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	2	1	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	2	1	—

3. 減損処理を行なった有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、0百万円の減損処理を実施しております。

当中間連結会計期間末（平成25年8月31日現在）

1. その他有価証券

	種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借 対照表計上額 が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	496	213	283
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	496	213	283
中間連結貸借 対照表計上額 が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	109	124	△14
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	109	124	△14
合計		606	337	268

(注) 1.非上場株式等（中間連結貸借対照表計上額435百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当中間連結会計期間中に売却したその他有価証券(自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	91	27	△5
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	91	27	△5

3. 減損処理を行なった有価証券

該当事項ありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を実施しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

共通支配下の取引等

当社及び小泉アパレル(株)は、平成24年4月27日開催の両社の取締役会において、当社が小泉アパレル(株)を完全子会社とするための株式交換を行うことを決議し、株式交換契約を締結しました。平成24年6月19日の効力発生日をもって小泉アパレル(株)は当社の完全子会社となっております。

(1) 株式の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

- ① 株式交換完全子会社の名称 小泉アパレル(株)
- ② 事業の内容 繊維製品製造卸
- ③ 企業結合日 平成24年6月19日
- ④ 企業結合の法的形式 株式交換
- ⑤ 結合後企業の名称 名称に変更なし
- ⑥ 企業結合の主な目的 当社は、グループ経営環境整備のため、資本政策、配当政策、企業再編等を円滑に進めるため、当社を株式交換完全親会社、小泉アパレル(株)を株式交換完全子会社とする株式交換をおこなうものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等のうち少数株主との取引として処理しております。

(3) 追加取得した子会社株式の取得原価及びその内訳

取得の対価 小泉アパレル(株)の普通株式	137百万円
取得に直接要した費用 アドバイザリー費用等	0百万円
取得原価	137百万円

(4) 株式の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

①株式の種類及び交換比率

株式の種類 普通株式

会社名	小泉株式会社 (株式交換完全親会社)	小泉アパレル株式会社 (株式交換完全子会社)
本件株式交換に係る 割当ての内容	1	1

②算定方法

当社は複数の第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議の上、算定いたしました。

③交付した株式数

368,675株

(注)当社が保有する自己株式368,675株を本株式交換による株式割当てに充当し、新株式の発行は行っておりません。

(5) 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

①発生した負ののれん発生益の金額 961百万円

②発生原因

完全子会社化される小泉アパレル(株)に係わる純資産の増加金額と取得原価との差額によります。

共通支配下の取引等

当社は平成24年4月27日開催の取締役会において、コイズミクロージング(株)は平成24年4月23日開催の取締役会において、当社がコイズミクロージング(株)を完全子会社とするための株式交換を行うことを決議し、株式交換契約を締結しました。平成24年6月19日の効力発生日をもってコイズミクロージング(株)は当社の完全子会社となっております。

(1) 株式の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

- ① 株式交換完全子会社の名称 コイズミクロージング(株)
- ② 事業の内容 繊維製品製造卸
- ③ 企業結合日 平成24年6月19日
- ④ 企業結合の法的形式 株式交換
- ⑤ 結合後企業の名称 名称に変更なし
- ⑥ 企業結合の主な目的 当社は、グループ経営環境整備のため、資本政策、配当政策、企業再編等を円滑に進めるため、当社を株式交換完全親会社、小泉アパレル(株)を株式交換完全子会社とする株式交換をおこなうものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引等のうち少数株主との取引として処理しております。

(3) 追加取得した子会社株式の取得原価及びその内訳

取得の対価 コイズミクロージング(株)の普通株式	137百万円
取得に直接要した費用 アドバイザリー費用等	0百万円
取得原価	137百万円

(4) 株式の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

①株式の種類及び交換比率

株式の種類 普通株式

会社名	小泉株式会社 (株式交換完全親会社)	コイズミクロージング株式会社 (株式交換完全子会社)
本件株式交換に係る 割当ての内容	1	1

②算定方法

当社は複数の第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議の上、算定いたしました。

③交付した株式数

368,675株

(注) 当社が保有する自己株式368,675株を本株式交換による株式割当てに充当し、新株式の発行は行っておりません。

(5) 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

①発生した負ののれん発生益の金額 1,073百万円

②発生原因

完全子会社化されるコイズミクロージング(株)に係わる純資産の増加額と取得原価との差額によります。

当中間連結会計期間（自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日）

当中間連結会計期間において、重要な取引はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度末(平成25年2月28日)

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建(米ドル)	買掛金	2,628	—	2,881
合計			2,628	—	2,881

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当中間連結会計期間末(平成25年8月31日)

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建(米ドル)	買掛金	2,063	—	2,125
合計			2,063	—	2,125

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価額に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成25年2月28日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	200	140	(注)
合計			200	140	

(注) 時価の算定方法

金利スワップの特例処理によるものはヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当中間連結会計期間(平成25年8月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	700	460	(注)
合計			700	460	

(注) 時価の算定方法

金利スワップの特例処理によるものはヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(資産除去債務関係)

当社グループは、事務所等の不動産賃貸契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に対する重要性が乏しいため、記載は省略しております。

なお、当中間連結会計期間末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関する敷金の回収が最終的に認められないと考えられる金額を合理的に見積り、当中間連結会計期間の負担に属する金額を計上する方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日）及び当中間連結会計期間（自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日）

報告セグメントは「繊維製品販売関連事業」のみであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客の売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計期間（自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客の売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日）

当社の報告セグメントは「繊維製品販売関連事業」のみであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日）

当社の報告セグメントは「繊維製品販売関連事業」のみであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日）

当社の報告セグメントは「繊維製品販売関連事業」のみであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日）

当社の報告セグメントは「繊維製品販売関連事業」のみであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日）

当社の報告セグメントは「繊維製品販売関連事業」のみであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日）

当社の報告セグメントは「繊維製品販売関連事業」のみであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日	当中間連結会計期間 自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日
1株当たり中間純利益金額	296.03円	106.15円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(百万円)	2,837	1,055
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る中間純利益金額(百万円)	2,837	1,055
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,583	9,940

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前連結会計年度 平成25年2月28日	当中間連結会計期間 平成25年8月31日
1株当たり純資産額	1,260.43円	1,360.27円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	12,572	13,503
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	12,572	13,503
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末)の普通株式の数(千株)	9,974	9,926

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間 自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日
該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 2月28日)	当中間会計期間 (平成25年 8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	124	113
営業外受取手形	135	113
未収還付法人税等	—	25
前払費用	3	24
繰延税金資産	3	0
短期貸付金	180	140
未収入金	23	123
流動資産合計	470	541
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※2 930	※2 898
構築物（純額）	1	1
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	1	2
土地	3,540	3,395
有形固定資産合計	※1 4,474	※1 4,297
無形固定資産	3	2
投資その他の資産		
投資有価証券	132	145
関係会社株式	1,439	1,439
関係会社長期貸付金	1,860	1,970
その他	83	83
貸倒引当金	△982	△962
投資その他の資産合計	2,532	2,675
固定資産合計	7,010	6,975
資産合計	7,480	7,516
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※3 2,650	※3 2,550
未払金	6	3
未払費用	1	0
未払法人税等	35	0
未払消費税等	6	5
預り金	13	14
流動負債合計	2,713	2,575
固定負債		
繰延税金負債	38	3
退職給付引当金	11	11

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 2 月28日)	当中間会計期間 (平成25年 8 月31日)
役員退職慰労引当金	68	71
関係会社事業損失引当金	322	542
固定負債合計	440	629
負債合計	3,154	3,205
純資産の部		
株主資本		
資本金	500	500
資本剰余金		
資本準備金	0	0
その他資本剰余金	224	224
資本剰余金合計	225	225
利益剰余金		
利益準備金	125	125
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	34	33
別途積立金	3,200	3,200
繰越利益剰余金	196	179
利益剰余金合計	3,556	3,537
自己株式	△1	△5
株主資本合計	4,280	4,257
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	45	53
評価・換算差額等合計	45	53
純資産合計	4,326	4,311
負債純資産合計	7,480	7,516

②【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成24年 8 月31日)	当中間会計期間 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成25年 8 月31日)
営業収益	303	366
営業費用	157	136
営業利益	145	229
営業外収益	※1 32	※1 51
営業外費用	※2 68	※2 17
経常利益	109	262
特別利益	※3 15	—
特別損失	—	※4 258
税引前中間純利益	124	4
法人税、住民税及び事業税	44	0
法人税等調整額	22	△36
法人税等合計	67	△36
中間純利益	57	40

③【中間株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成24年 8 月31日)	当中間会計期間 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成25年 8 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	500	500
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	500	500
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	0	0
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	0	0
その他資本剰余金		
当期首残高	—	224
当中間期変動額		
株式交換による増加	224	—
当中間期変動額合計	224	—
当中間期末残高	224	224
資本剰余金合計		
当期首残高	0	225
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	224	—
当中間期末残高	225	225
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	125	125
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	125	125
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	38	34
当中間期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△1	△1
当中間期変動額合計	△1	△1
当中間期末残高	36	33
別途積立金		
当期首残高	3,200	3,200
当中間期変動額		
別途積立金の取崩	—	—

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	3,200	3,200
繰越利益剰余金		
当期首残高	217	196
当中間期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1	1
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△46	△59
中間純利益	57	40
当中間期変動額合計	13	△17
当中間期末残高	231	179
利益剰余金合計		
当期首残高	3,581	3,556
当中間期変動額		
剰余金の配当	△46	△59
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
中間純利益	57	40
当中間期変動額合計	11	△19
当中間期末残高	3,592	3,537
自己株式		
当期首残高	△50	△1
当中間期変動額		
自己株式の取得	△2	△3
自己株式の処分	51	—
当中間期変動額合計	49	△3
当中間期末残高	△1	△5
株主資本合計		
当期首残高	4,031	4,280
当中間期変動額		
剰余金の配当	△46	△59
中間純利益	57	40
自己株式の取得	△2	△3
株式交換による増加	224	—
自己株式の処分	51	—
当中間期変動額合計	285	△22
当中間期末残高	4,316	4,257

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	34	45
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△2	8
当中間期変動額合計	△2	8
当中間期末残高	31	53
評価・換算差額等合計		
当期首残高	34	45
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△2	8
当中間期変動額合計	△2	8
当中間期末残高	31	53
純資産合計		
当期首残高	4,065	4,326
当中間期変動額		
剰余金の配当	△46	△59
中間純利益	57	40
自己株式の取得	△2	△3
株式交換による増加	224	—
自己株式の処分	51	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△2	8
当中間期変動額合計	282	△14
当中間期末残高	4,348	4,311

【重要な会計方針】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

①時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

②時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用しています。

主な耐用年数

（建物及び構築物）15～47年

（運搬具・器具備品）6～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 退職給付引当金

当中間会計期間末における退職給付債務額を計上しております。なお、退職給付債務の計算は、簡便法によっております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しています。

(4) 関係会社事業損失引当金

関係会社等の事業の損失に備えるため、当該関係会社等に対する出資金額および貸付金額等を超えて、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】
(中間損益計算書)

前中間会計期間において当社の持株会社としての業務に係る収益は「営業収入」として表示しておりましたが、持株会社としての業務内容を明瞭に表示するため当中間会計期間より「営業収益」として表示しております。あわせて当中間会計期間より「営業原価」及び「販売費及び一般管理費」は「営業費用」として表示しております。また従来、不動産賃貸収入、原価については、「営業収入」、「営業原価」に計上しておりましたが、当中間会計期間より「営業外収益」及び「営業外費用」に計上する方法に変更いたしました。関係会社からの受取配当金については、従来、「営業外収益」区分に表示しておりましたが、平成24年6月19日付で株式交換を行い、当社を完全親会社とする体制へ移行したことに伴い、当中間会計期間より当該配当金の金額的重要性が増し、当社の主たる営業活動の成果をあらわす重要な指標となったことから、経営成績をより適切に表示するために、「営業収益」に含めて表示することといたしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前中間会計期間の中間財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間会計期間の中間損益計算書において「営業収益」に含めて表示しておりました19百万円は、「営業外収益」に、「営業費用」に含めて表示していた7百万円は「営業外費用」に組み替えております。また「営業外収益」に含めて表示していた59百万円は「営業収益」に組み替えております。

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 平成25年 2 月28日	当中間会計期間 平成25年 8 月31日
	2,798百万円	2,797百万円

※ 2. 圧縮記帳額

取得価額から控除されている圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 平成25年 2 月28日	当中間会計期間 平成25年 8 月31日
建物	29百万円	29百万円

※ 3. 当座借越契約

	前事業年度 平成25年 2 月28日	当中間会計期間 平成25年 8 月31日
当座借越契約の総額	3,150百万円	3,000百万円
借入実行額	400百万円	－百万円
差引額	2,750百万円	3,000百万円

(中間損益計算書関係)

※ 1. 営業外収益のうち主要なもの

	前中間会計期間 自 平成24年 3 月 1 日 至 平成24年 8 月31日	当中間会計期間 自 平成25年 3 月 1 日 至 平成25年 8 月31日
受取利息	9百万円	8百万円
受取配当金	2百万円	2百万円
不動産賃貸料	19百万円	18百万円
貸倒引当金戻入額	－	20百万円

※ 2. 営業外費用のうち主要なもの

	前中間会計期間 自 平成24年 3 月 1 日 至 平成24年 8 月31日	当中間会計期間 自 平成25年 3 月 1 日 至 平成25年 8 月31日
支払利息	9百万円	10百万円
不動産賃貸費用	7百万円	7百万円
貸倒引当金繰入額	50百万円	－

※ 3. 特別利益のうち主要なもの

	前中間会計期間 自 平成24年 3 月 1 日 至 平成24年 8 月31日	当中間会計期間 自 平成25年 3 月 1 日 至 平成25年 8 月31日
関係会社事業損失引当金戻入額	13百万円	－

※ 4. 特別損失のうち主要なもの

	前中間会計期間 自 平成24年 3 月 1 日 至 平成24年 8 月31日	当中間会計期間 自 平成25年 3 月 1 日 至 平成25年 8 月31日
関係会社事業損失引当金繰入額	—	219百万円
固定資産売却損	—	38百万円

5. 減価償却実施額

	前中間会計期間 自 平成24年 3 月 1 日 至 平成24年 8 月31日	当中間会計期間 自 平成25年 3 月 1 日 至 平成25年 8 月31日
有形固定資産	33百万円	30百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

(株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成24年 8 月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当中間会計期間 増加株式数 (千株)	当中間会計期間 減少株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式 (注)	724	27	737	14
合計	724	27	737	14

(注) 自己株式の増加は、株主の買取請求、減少は株式交換使用によるものであります。

当中間会計期間 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成25年 8 月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当中間会計期間 増加株式数 (千株)	当中間会計期間 減少株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式 (注)	25	48	—	73
合計	25	48	—	73

(注) 自己株式の増加は、株主の買取請求によるものであります。

（有価証券関係）

前事業年度末（平成25年2月28日）

関係会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額 1,435百万円、関連会社株式 3百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当中間会計期間末（平成25年8月31日）

関係会社株式（中間貸借対照表計上額 1,435百万円、関連会社株式 3百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（1株当たり情報）

	前中間会計期間 自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日	当中間会計期間 自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日
1株当たり中間純利益金額	6.04円	4.08円
（算定上の基礎）		
中間純利益金額（百万円）	57	40
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る中間純利益金額（百万円）	57	40
普通株式の期中平均株式数（千株）	9,583	9,940

（注）1．潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり純資産額については、中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

（企業結合等関係）

中間連結財務諸表（企業結合等関係）に記載しているため、注記を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（2）【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第73期）（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）平成25年5月28日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成25年11月28日

小泉株式会社

取締役会 御中

大 阪 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 田中 郁生 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 藤田 貴大 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小泉株式会社の平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成25年3月1日から平成25年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、小泉株式会社及び連結子会社の平成25年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成25年3月1日から平成25年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成25年11月28日

小泉株式会社

取締役会 御中

大 阪 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 田中 郁生 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 藤田 貴大 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小泉株式会社の平成25年3月1日から平成26年2月28日までの第74期事業年度の中間会計期間（平成25年3月1日から平成25年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、小泉株式会社の平成25年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成25年3月1日から平成25年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。